

審査の結果の要旨

氏 名 岩本 直

本研究の考察対象となる産炭地域振興政策（以降、産炭政策）は 1961 年（昭和 36 年）から 2001 年（平成 13 年）までの 40 年間において日本政府が国内の産炭地域を対象に石炭鉱業の構造不況を要因とする産業構造改革の一環として実施した地域振興政策である。本研究は産炭政策の全容と政策効果について考察することにより、産炭政策の全容と政策効果に係る新たな知見と今後の日本の地域振興政策立案における新たな参考事項を得ることを目的としている。特定の産業地域の変容を研究対象として追跡した論文としての貴重であるとともに、地域開発政策評価論の観点からも有益な示唆を与える優れた論文である。

本論文の構成は研究の枠組みを示した序論である第 1 章の他、5 章から成り、第 6 章で結論として本研究で得られた新たな知見等を総括している。第 2 章では産炭政策の位置づけを学術的な政策体系上から示し、さらに産炭政策の概要を同時期の国内工業立地政策及び海外の産炭地域振興政策との比較考察も実施した。

第 3 章では産炭政策の政策内容について時系列的に考察した。この結果、産炭政策は重点政策分野が「石炭鉱業に代わる製造業の雇用拡大」、「人口減少の防止」、「住民生活向上」であり、さらに情勢に応じて変化が生じている政策事項が存在することを明らかにした。特に政策開始初期における「石炭消費型産業の振興による石炭鉱業の振興」及び政策末期における「全産炭地域の地域指定解除時期の明示」は当該時期のみに見られる特徴的政策事項であることを示した。

第 4 章では産炭政策の政策効果を考察した。考察手法を構築するにあたり昨今の学術的及び政府の政策評価システムの考え方と産炭政策の残存データの状況を踏まえ、産炭政策の重点政策分野を主対象として、時系列的視点からの「政策効果」、「政策効果発生の因果関係」、「政策の有効性」の視点から考察した。「政策効果」については全 20 地域の産炭地域別の政策効果を考察するため、各重点政策分野を産炭政策額の予算額により重み付けを行い、各産炭地域の政策効果の発生動向において序列化を行っている。その結果、いわき産炭地域経済生活圏が最も政策効果があり、中空知産炭地域経済生活圏が最も政策効果が小さいことを示した。次に「政策効果発生の因果関係」については産炭政策の開始時に石炭鉱業の規模が大きく所在した経済圏ほど産炭政策の効果が小さくなる傾向があること、産炭政策の政策効果と当該産炭地域の工業出荷額の増加とは関係がないこと、さらに重点政策分野の一つである「石炭鉱業に代わる製造業の雇用拡大」が進展している産炭地域は他の重点政策分野である「住民生活向上」においても政策効果が発生している等の傾向があることを示した。「産炭政策の有効性」については、

産炭地域と全国及び地方圏を相対的に比較考察した結果、政策目的の達成については製造業の拡大に係る面では低位であることが否めないものの、産炭地域の住民生活向上については全国以上の改善を示しており、政策効果が小さいと思われる経済圏でも当該経済圏の疲弊防止に対して一定の寄与があったと述べている。さらに産炭政策の政策内容は結果的に重点政策分野間で相乗効果が所在する構成となっていることを示した。従って、産炭政策は政策目的に対する一定の達成が認められ、有効な政策であったとしている。

第5章では政策効果が最も所在した産炭地域であるいわき産炭地域経済生活圏を対象に政策効果の発生要因を考察している。この結果、第1点目にいわき経済圏の石炭鉱業は低炭質であったことにより他経済圏よりも早く石炭鉱業から他産業への就業人口の転換を可能にする状況が発生したこと、第2点目に高度成長期において製造業が多く立地した南東北、北関東のエリアに同地域が所在したこと、第3点目に民間企業である常磐炭砒(株)の地域経済の疲弊を憂慮したことによる企業行動、産炭政策による産業団地整備、融資の施策の実施が政策効果の発生への一定の寄与が存在したことを示した。また、産炭地域の指定解除の要因となった財政力指数の向上は電源立地による税収増加が主要因であると実証した。

本研究で得た産炭政策の全容と政策効果は新たな知見として、今後の地方圏における地域振興政策の立案において極めて有効であると思われる。また、本研究の考察により得られた新たな知見のうち特筆すべきものとして以下の3点があげられる。第1点目は産業立地政策の嚆矢として位置づけられる産炭政策の政策内容をはじめとして学術的に整理、考察したことである。第2点目は考察手法が混沌としているこの分野の考察手法において一つの有効な考察手法を示したことである。本研究の考察手法は予算措置を伴う他の地域振興政策の政策評価にも適用が可能であり、政策効果発生に係る因果関係や地域別の政策効果の発生状況等が考察できる。第3点目として地域の中核的企業の企業行動が政策効果の発生に一定の寄与をしていることを明らかにしたことである。本研究で明らかにした常磐炭砒(株)のような地域の中核的企業による企業行動は、現在の厳しい地方圏の財政状況において新たな地域産業構造改革推進の政策立案に資する貴重な視点を提供しているといえる。今後は常磐炭砒(株)のような企業行動を起させるインセンティブを持った政策の立案が地方圏の地域産業構造改革の推進において重要になると思われるのである。

このように特定政策の全体を評価するという貴重な視座を得てまとめられた本論文は、政策と地域の変容の関係の歴史的な把握と政策評価の両面にわたり上述のような多くの成果を上げた。

よって本論分は博士(工学)の学位請求論文として合格と認められる。